

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児 玉 和

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地

【電話番号】 (0773)42-3181
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。
(大阪本社)
大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)
(06)6348-1312

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理部長 古 川 知 己

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目10番4号
グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)3276-8710

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長 橋 本 一 男

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー))
グンゼ株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋二丁目10番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	69,410	66,015	138,324
経常利益又は経常損失() (百万円)	988	3,080	791
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失() (百万円)	404	2,688	1,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	391	4,726	7,597
純資産額 (百万円)	114,690	100,361	106,639
総資産額 (百万円)	181,657	174,399	169,749
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	2.14	14.38	6.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.12		
自己資本比率 (%)	62.2	56.8	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,086	3,820	11,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,661	4,529	12,046
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,795	6,551	1,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,416	12,568	7,471

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	2.58	16.16

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間及び第120期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における日本経済は、緩やかな回復基調にあるものの、年初からの円高の進行と英国EU離脱問題や中国経済成長の減速など海外経済の不確実性の高まりや消費者マインドの冷え込みによる個人消費の停滞など、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20（2014年度～2020年度）」の3年目、第1フェーズの最終年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、エンジニアリングプラスチック分野が苦戦しましたが、メディカル分野が順調に推移しました。アパレル事業は、店頭苦戦が続くなか、主力ブランドの拡販と成長販路への取り組みを強化し堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66,015百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は2,516百万円（前年同期比60.5%増）となりましたが、円高の進行による為替差損（デリバティブ評価損を含む）の影響等により経常損失は3,080百万円（前年同期は経常利益988百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,688百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益404百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内及び東南アジア輸出で好調に推移したものの、食品包装分野の競争激化や原料安に伴う販売単価下落等により減収となりました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体関連など非OA市場向け製品は好調に推移しましたが、OA市場向け製品は苦戦しました。電子部品分野では、グループ生産工場の再編・合理化等の構造改革を継続しているものの、タッチパネル、フィルム市場の競争激化により苦戦しました。メディカル分野では、縫合補強材が国内外とも好調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は24,124百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は1,924百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野は、主力ブランドのリニューアル効果及びレディスインナーを中心とした差異化商品の拡販並びに成長販路の拡大により順調に推移しました。レッグウェア分野では、主力ブランドのサブリーナ及びレギンスパンツ・フットカバーが全体を牽引しました。なお、当第2四半期連結累計期間よりアパレル小売事業の㈱ジーンズ・カジュアルダンと(有)伊達デパートを連結の範囲に含めております。

以上の結果、アパレル事業の売上高は34,729百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1,537百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野では、「ゲンゼタウンセンターつかしん」などの商業施設は残暑によりファッションテナントが低調に推移したものの、マスターリース事業や住宅・ビル賃貸事業が貢献しました。スポーツクラブ分野は、新規出店効果により売上は増加したものの新規店の初期費用影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は7,351百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は546百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、174,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,650百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加5,096百万円、商品及び製品の増加1,066百万円であり、主な減少要因は機械装置及び運搬具の減少1,847百万円であります。

負債は、74,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,927百万円増加しました。主な増加要因は、コマース・ペーパーを含む長短借入金の増加6,732百万円、流動負債「その他」の増加3,847百万円（為替予約等）であります。

純資産は、100,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,277百万円減少しました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少2,688百万円、配当による減少1,589百万円、為替換算調整勘定の減少1,631百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,096百万円増加し、12,568百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して734百万円増加し3,820百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は、デリバティブ評価損益5,030百万円、減価償却費3,283百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、税金等調整前四半期純損失2,882百万円、たな卸資産の増加1,556百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,131百万円減少し4,529百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は、ライフクリエイト事業の設備投資など固定資産の取得による支出4,143百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して756百万円増加し、6,551百万円の収入となりました。主なキャッシュ・インの要因は、コマース・ペーパーを含む長短借入金による収入8,190百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、配当金の支払い1,581百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」、「優良品の提供」、「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任（CSR）に積極的に取り組むとともに、各事業の商品、サービスを通して「お客さまに“こちよさ”をお届けしていく」という強い意思をもち、「社会にとって必要とされる企業」「社会とともに持続発展する企業」を目指しております。また、当社グループは、企業価値向上を目指し、株主重視の経営姿勢を堅持していくことを基本に、収益性の向上、資本の効率化に取り組むとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、配当金支払い・自己株式取得等を通じて、中長期的な業績見通しに基づいた、安定的・継続的な利益還元を図っております。

一方、当社の株主のあり方については、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、上記のような取り組みを通して、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を図るためには、株主の皆様はもとより、お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持し、発展させていくことが重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、ステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが可能な者である必要があると考えております。

従って、当社グループの企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

a. 中期経営計画の推進

当社グループは、中期経営計画（CAN 20計画：第119期～第121期）を展開しており、『集中と結集』をキーワードに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」、「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成・創出」、「成長戦略を支援する経営基盤強化」を基本戦略として、企業価値の向上を図っていくこととしております。

また、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化並びに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。そのために、各事業の投資効率を計る指標としてROA（総資産営業利益率）目標を事業部門・関係会社単位で設定し、売上高利益率・総資産回転率の向上に努めてまいります。

b. コーポレートガバナンスの強化

当社は、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化を図るため、第110期（平成17年度）に執行役員制度の導入、取締役員数の削減を行うとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、第111期（平成18年度）に取締役任期を2年から1年に変更し、併せて経営の透明性の確保を図るため社外取締役の選任を行うなど、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

なお、平成27年12月18日開催の取締役会において、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本方針として、「グンゼ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。その内容は、以下の当社ホームページに掲載しております。

<http://www.gunze.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、企業価値の維持・向上を目的として、また株主の皆様が自ら適切な判断を行うのに十分な時間・情報を確保するために平成18年5月12日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に対する対処方針（買収防衛策）」を決議し、そのうえで平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご承認をいただきました。

この対処方針は、その後の買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえて一部改定され、平成20年6月26日開催の第112期定時株主総会並びに平成23年6月24日開催の第115期定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、更新いたしました。また、平成26年6月25日開催の第118期定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に対する対処方針（買収防衛策）の継続の件」（以下、「本対処方針」といいます。）として更新され、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを有効期限として継続されております。このプレスリリースの全文は、以下の当社ホームページに掲載しております。

<http://www.gunze.co.jp/>

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、本対処方針においては、大量買付行為があった際には、当社取締役会は特別委員会の開催を要請し、買収提案内容及び対抗措置について、同委員会による評価・勧告に対し責任を持って評価した上で原則として従うものとしていること、また対抗措置は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件に該当する場合にのみ発動されるものであることから、本対処方針は当社取締役会の恣意的判断を排除し、大量買付ルールへの遵守や対抗措置発動の是非に関する判断の公正性・透明性の確保を図っており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,507百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,935,165	209,935,165	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	209,935,165	209,935,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年8月3日
新株予約権の数	174個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	174,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成28年8月20日から 平成58年8月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本繰入額 1円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合（ただし、については、下記3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が平成57年8月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成57年8月20日から平成58年8月19日まで

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から30日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 次に準じて決定します。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の取得条項
 以下の、の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
 上記2に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		209,935,165		26,071		6,566

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,813	15.63
三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,131	2.92
(株)京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 番地	5,875	2.80
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区六丁目27番30号)	5,344	2.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,071	2.42
(株)GSICレオス	東京都千代田区九段南二丁目3番1号	4,205	2.00
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,147	1.98
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,368	1.60
ゲンゼグループ従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	3,253	1.55
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,066	1.46
計		73,277	34.90

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式22,969千株(10.94%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 32,813千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 5,071 " |
| 第一生命保険(株) | 12 " |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 3,368 " |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,969,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,564,000	185,564	
単元未満株式	普通株式 1,402,165		1 単元(1,000株)未満の株式 (注)
発行済株式総数	209,935,165		
総株主の議決権		185,564	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式128株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゲンゼ株式会社	大阪市北区梅田二丁目 5番25号	22,969,000		22,969,000	10.94
計		22,969,000		22,969,000	10.94

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471	12,568
受取手形及び売掛金	28,925	28,228
商品及び製品	17,754	18,820
仕掛品	6,648	6,858
原材料及び貯蔵品	5,456	5,043
その他	5,369	5,958
貸倒引当金	19	13
流動資産合計	71,605	77,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,867	38,881
機械装置及び運搬具（純額）	15,819	13,971
土地	11,977	11,978
その他（純額）	3,220	3,071
有形固定資産合計	69,884	67,902
無形固定資産	1,322	1,863
投資その他の資産		
投資有価証券	18,523	17,834
その他	8,515	9,409
貸倒引当金	101	77
投資その他の資産合計	26,936	27,167
固定資産合計	98,143	96,934
資産合計	169,749	174,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,112	8,966
短期借入金	8,898	7,839
コマーシャル・ペーパー	5,200	14,700
1年内返済予定の長期借入金	1,954	896
未払法人税等	331	507
賞与引当金	1,117	1,120
その他	11,818	15,665
流動負債合計	38,433	49,696
固定負債		
長期借入金	14,355	13,703
退職給付に係る負債	4,887	5,213
長期預り敷金保証金	4,122	4,416
その他	1,310	1,008
固定負債合計	24,676	24,341
負債合計	63,110	74,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,999	13,998
利益剰余金	76,605	72,328
自己株式	9,108	9,109
株主資本合計	107,567	103,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,728	2,053
土地再評価差額金	400	400
為替換算調整勘定	1,838	207
退職給付に係る調整累計額	2,117	1,968
その他の包括利益累計額合計	2,408	4,214
新株予約権	246	288
非支配株主持分	1,233	999
純資産合計	106,639	100,361
負債純資産合計	169,749	174,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	69,410	66,015
売上原価	52,498	47,742
売上総利益	16,911	18,273
販売費及び一般管理費	15,343	15,757
営業利益	1,568	2,516
営業外収益		
受取利息	17	28
受取配当金	224	265
固定資産賃貸料	146	140
その他	70	91
営業外収益合計	458	526
営業外費用		
支払利息	90	82
固定資産賃貸費用	136	120
為替差損	105	750
デリバティブ評価損	627	5,030
その他	79	138
営業外費用合計	1,038	6,123
経常利益又は経常損失()	988	3,080
特別利益		
固定資産売却益	63	43
投資有価証券売却益	0	147
事業譲渡益		233
特別利益合計	63	424
特別損失		
固定資産除売却損	27	199
その他	8	26
特別損失合計	36	226
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,015	2,882
法人税等	654	129
四半期純利益又は四半期純損失()	361	2,753
非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	65
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	404	2,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	361	2,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	324
繰延ヘッジ損益	0	
為替換算調整勘定	367	1,797
退職給付に係る調整額	1	149
その他の包括利益合計	29	1,972
四半期包括利益	391	4,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	4,494
非支配株主に係る四半期包括利益	14	232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,015	2,882
減価償却費	3,424	3,283
のれん償却額		13
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108	397
賞与引当金の増減額(は減少)	37	11
受取利息及び受取配当金	242	294
支払利息	90	82
為替差損益(は益)		195
デリバティブ評価損益(は益)	627	5,030
固定資産除売却損益(は益)	36	156
投資有価証券売却及び評価損益(は益)		147
事業譲渡損益(は益)		233
その他の損益(は益)	39	34
売上債権の増減額(は増加)	1,022	117
たな卸資産の増減額(は増加)	545	1,556
その他の流動資産の増減額(は増加)	862	332
仕入債務の増減額(は減少)	557	171
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	127	297
その他の流動負債の増減額(は減少)	810	10
その他の固定負債の増減額(は減少)	717	696
小計	3,507	3,610
利息及び配当金の受取額	234	298
利息の支払額	93	84
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	561	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,064	4,143
固定資産の売却による収入	96	128
固定資産の除却による支出	23	124
投資有価証券の取得による支出	5,881	133
投資有価証券の売却による収入	283	537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		657
事業譲渡による収入		279
貸付金の増減額(は増加)	168	57
その他	96	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,661	4,529

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	8,415	9,688
長期借入れによる収入	2,008	
長期借入金の返済による支出	1,463	1,498
自己株式の取得による支出	1,651	1
配当金の支払額	1,430	1,581
非支配株主への配当金の支払額		1
その他	83	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,795	6,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	746
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	739	5,096
現金及び現金同等物の期首残高	9,159	7,471
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3	
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,416	12,568

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
(住宅ローン債務に対する連帯保証)		(住宅ローン債務に対する連帯保証)	
グンゼ㈱従業員	8百万円	グンゼ㈱従業員	7百万円
(銀行借入金<経営指導念書等の差入れを含む>)		(銀行借入金<経営指導念書等の差入れを含む>)	
揚郡光電(広州)有限公司	745	揚郡光電(広州)有限公司	668
韓国グンゼ	19	韓国グンゼ	18
合 計	774	合 計	695

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
物流費	3,790百万円	3,689百万円
広告宣伝費	1,114	1,247
給与手当	3,316	3,442
賞与引当金繰入額	463	460
退職給付費用	169	434
減価償却費	282	282
研究開発費	1,574	1,507

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	8,416百万円	12,568百万円
現金及び現金同等物	8,416	12,568

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,436	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,589	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
デリバティブ取引	(2,267)	(2,267)	

(注) 1. 為替予約等によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、()で表示しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
デリバティブ取引	(7,298)	(7,298)	

(注) 1. 為替予約等によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、()で表示しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨オプション取引 売建・買建 (注)1 米ドル	59,428	2,267	2,267

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体契約のため、一括して記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨オプション取引 売建・買建 (注)1 米ドル	52,326	7,298	7,298

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体契約のため、一括して記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,273	33,346	6,790	69,410		69,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	129	172	332	332	
計	29,304	33,475	6,962	69,742	332	69,410
セグメント利益	1,785	952	483	3,221	1,653	1,568

(注)1 セグメント利益の調整額 1,653百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,098	34,617	7,300	66,015		66,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	112	51	189	189	
計	24,124	34,729	7,351	66,205	189	66,015
セグメント利益	1,924	1,537	546	4,009	1,492	2,516

(注)1 セグメント利益の調整額 1,492百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円14銭	14円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	404	2,688
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	404	2,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,155	186,968
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円12銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	1,369	

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南部 敏 幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。